



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日工株式会社
コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 西川 貴久
(氏名) 藤井 博
配当支払開始予定日

TEL 078-947-3141
平成27年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	30,707	△4.3	1,832	△18.6	1,582	△20.1	1,348	51.8
26年3月期	32,073	18.4	2,249	89.6	1,982	78.8	888	0.8

(注) 包括利益 27年3月期 2,180百万円 (△0.3%) 26年3月期 2,186百万円 (65.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	32.17	—	5.0	3.8	6.0
26年3月期	21.18	—	3.5	5.1	7.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △389百万円 26年3月期 △535百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	41,964	27,845	66.4	664.35
26年3月期	40,348	26,167	64.9	624.23

(参考) 自己資本 27年3月期 27,845百万円 26年3月期 26,167百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,001	△305	△430	8,796
26年3月期	2,641	△936	△1,108	8,506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	293	33.1	1.1
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	377	28.0	1.4
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		19.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△0.4	750	△30.4	900	△3.6	1,600	185.2	38.17
通期	33,000	7.5	1,700	△7.2	1,900	20.1	2,200	63.2	52.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	42,197,397 株	26年3月期	42,197,397 株
27年3月期	283,764 株	26年3月期	277,386 株
27年3月期	41,916,355 株	26年3月期	41,921,550 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融証券取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会の開催日)

決算補足説明資料は平成27年5月13日(水)に当社ホームページに掲載いたします。
当社は、平成27年6月1日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
6. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国こそ堅調な雇用や消費等に支えられ、順調に推移しましたが、欧州は全般に停滞気味に推移し、また中国や新興国も経済成長率が鈍化する等、全体として緩慢なペースの拡大にとどまりました。一方、日本経済は上期は消費増税前の駆け込み需要の反動で個人消費、住宅投資が低迷しましたが、下期には政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に企業収益や雇用環境の改善が見られ、年明け以降は株価や賃金の上昇により企業の設備投資や消費者マインドが改善する等好転の兆しが見えてきました。

当社グループに関係の深い建設関連業界は、公共投資は高水準で推移し、民間設備投資も堅調に推移しましたが、一方で労働需給が逼迫し、工事の遅れも散見され、当社の業績にも影響を及ぼしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、『新製品の開発』、『営業力向上による新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化』、『海外事業の強化』、『製品競争力を向上する為の設計技術・生産技能の向上』を基本方針に収益の拡大と企業体質の強化に努めました。

国内では、当社の主力事業であるアスファルトプラント関連事業の売上高が対前期比で大きく減少しました。これは、全国的に道路関連公共事業の発注が低調で、アスファルト合材の出荷量が前年より減少したことが1つの要因ですが、これに加え、今期の複数の受注案件が許認可の問題等で翌期へずれ込んだことも大きく影響しました。また、コンクリートプラント関連事業の売上高も対前期比で減少しました。これは、生コンの出荷量が職人不足等による工事遅れの影響で、対前期比で減少したことと、アスファルトプラント関連事業と同様、複数の受注案件が翌期へずれ込んだことが影響しました。しかしながら、アスファルトプラント関連事業もコンクリート関連事業もユーザーは中長期の需要を展望し、設備投資意欲は旺盛であり、その結果として期中の受注額が対前期比1.1%増の298億94百万円と増加しました。

海外では、中国市場におけるアスファルトプラント事業は拡大しましたが、ロシア向けアスファルトプラントの輸出は大幅に減少しました。一方で新たな市場としてここ数年、積極的な営業活動を展開してきた東南アジア（ASEAN諸国）においてアスファルトプラントの成約にいたり、輸出実績があがりました。

こうした事業活動の結果としての当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

当社の当連結会計年度の連結売上高につきましては、アスファルトプラント関連事業、コンクリートプラント関連事業ともに対前年を下回ったため、前期比4.3%減の307億7百万円となりました。

損益面につきましては、連結営業利益は前期比18.6%減の18億32百万円となりました。また、持分法適用関連会社2社が、販売不振等により赤字を計上したために持分法投資損失として3億89百万円を計上したことから、連結経常利益は前期比20.1%減の15億82百万円となりました。連結当期純利益は山推楚天機械有限公司の株式譲渡が完了し、これに伴う繰延税金資産を計上したために、税金コストが、前期比大きく減少し、前期比51.8%増の13億48百万円となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。

<アスファルトプラント関連事業>

アスファルトプラント製品につきましては、国内市場はアスファルト合材の出荷量が前年より、減少したことと、許認可の問題で大型案件が複数翌期へずれ込んだことにより売上高は前期比減少しました。メンテナンス事業も前期の消費増税前の駆け込み需要の反動減がありました。一方、海外市場は、中国市場で売上を伸ばしたことから前期比増加しました。

この結果、当事業の売上高は、前期比12.7%減の150億71百万円となりました。

<コンクリートプラント関連事業>

コンクリートプラント製品につきましては、生コンの出荷量が職人不足等による工期遅れの影響で、前期比で減少しました。メンテナンス事業は全般に堅調に推移し、消費増税前の駆け込み需要の反動減はあったものの前期比増加しました。

コンクリートポンプ製品も全般に堅調に推移し、前期比8.0%増となりました。

この結果、当事業の売上高は前期比3.4%減の82億87百万円となりました。

<環境及び搬送関連事業>

環境製品につきましては、新規製品として無水石膏製造装置、及びバイオマス発電用木材チップ乾燥装置の販売実績があがったことで、売上高は前期比約10倍となりました。

搬送製品につきましては、主力製品であるポータブルコンベヤの販売が堅調に推移し、前期比増加しました。

この結果、当事業の売上高は、前期比46.7%増の28億53百万円となりました。

<仮設及び土農工具等その他事業>

仮設機材製品につきましては、引き続き足場製品の需要は堅調に推移し、売上高は前期比2.8%増となりました。

ショベル等土農工具製品につきましては、全般的に堅調に推移し、売上高は前期比6.3%増となりました。

破碎機製品につきましては、同分野の民間設備投資が好調な中、顧客層拡大が功を奏し、売上高は前期比41.3%増となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比4.7%増の44億95百万円となりました。

部門別売上高(対前期比較)

		アスファルトプラ ント関連事業	コンクリートプラ ント関連事業	環境及び搬送関連 事業	その他事業	合計
当期	売上高(百万円)	15,071	8,287	2,853	4,495	30,707
	構成比(%)	49.1	27.0	9.3	14.6	100
前期	売上高(百万円)	17,258	8,577	1,944	4,292	32,073
	構成比(%)	53.8	26.7	6.1	13.4	100

- (注) 1. 売上高は、記載金額未満を切り捨てて表示しております。
2. 構成比は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

② 次期の見通し

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、民間企業収益の改善による設備投資の増加、景気対策や国土強靱化政策等による公共関連工事は引き続き堅調を維持するものと思われませんが、一方で、物価上昇に伴う個人消費の伸び悩み、建設資材価格の一層の上昇、更には労働力不足が懸念されております。海外においても、アジア地域におけるインフラ整備は続くと予想されるものの、米国の金融政策の影響、欧州・新興国・中国経済の動向に留意が必要と思われれます。

この様な環境下、当社グループは、遵法精神の徹底、内部統制の強化等を経営の基本に、『新製品の開発』、『営業力向上による新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化』、『海外事業の強化』、『製品競争力を向上する為の設計技術・生産技能レベル向上』を重点取り組みに据え、当社ブランドを高める活動を推進し、「真にお客様から信頼されるメーカー」を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高330億円、連結営業利益17億円、連結経常利益19億円、連結当期純利益22億円を達成したいと考えております。

(注) 前述の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、為替レートの変動等、多分に不確定な要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、さまざまな要因の変化により業績予想と乖離することもありえますので、ご承知頂きますようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び資本の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ16億15百万円増加し、419億64百万円となりました。

流動資産は、266億90百万円となり、13億34百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の2億90百万円、たな卸資産の15億9百万円増加、受取手形及び売掛金の5億17百万円減少によるものです。固定資産は、152億74百万円となり、2億81百万円増加いたしました。主な要因は、建物及び構築物の1億6百万円、土地の1億29百万円、無形固定資産の1億99百万円、投資有価証券の3億34百万円増加、出資金の4億96百万円減少によるものです。

負債は、141億19百万円となり、61百万円減少いたしました。主な要因は、未払金の3億30百万円、流動負債のその他2億86百万円、退職給付に係る負債の1億32百万円増加、支払手形及び買掛金の3億10百万円、未払法人税等の5億49百万円減少によるものです。

純資産は、278億45百万円となり、16億77百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益13億48百万円及びその他有価証券評価差額金7億47百万円の計上による増加、配当金3億35百万円の支払いによる減少であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.9%から66.4%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,001	2,641	△1,639
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△305	△936	631
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△430	△1,108	678
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	24	69	△45
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	290	666	△375
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	8,506	7,839	666
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,796	8,506	290

営業活動によるキャッシュ・フローの主なものは、税金等調整前当期純利益が18億円、減価償却費が4億22百万円、持分法による投資損失が3億89百万円、売上債権の減少による収入が6億66百万円であったものの、たな卸資産の増加による支出が14億24百万円あったことにより、結果として10億1百万円の収入（前年同期比16億39百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの主なものは、投資有価証券の売却による収入が5億円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が8億36百万円あったことにより、結果として3億5百万円の支出（前年同期比6億31百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの主なものは、長期借入金の返済による支出が84百万円、配当金の支払が3億35百万円あったことにより、結果として4億30百万円の支出（前年同期比6億78百万円の増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ2億90百万円増加し87億96百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 (%)	66.6	65.3	64.9	66.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.4	38.9	50.0	44.1
債務償還年数 (年)	4.9	1.2	0.8	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.8	66.0	89.9	60.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付け、基本的にその期間の業績に応じて継続的な配当をすべきものと考えております。今後とも株主のみなさまのご期待に添うべく、経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努め、内部留保の充実等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、平成27年6月23日開催予定の第152期定時株主総会において、1株につき5円の配当をご提案申しあげる予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株につき中間配当金として5円、期末配当金として5円、合計10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

・市場環境の変化

日本国内では、公共投資の削減、建設投資抑制は依然として続いております。長期にわたる経済低迷、公共投資削減、建設投資漸減はアスファルトプラント、コンクリートプラント（以下プラント）の需要の大幅な低下につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・製品の価格変動

製品の価格変動は、短期間での需要の変化、特定部品・原材料の不足、不安定な経済状況、輸入規制の改正、為替管理法の改正、競争の激化を含むさまざまな要因によって引き起こされます。当社が事業展開している主要な市場で上記状況がおこれば、価格変動に影響をあたえ、当社の業績に影響を受けることになります。

・為替レートの変動

当社は、日本から複数の国々へプラント並びにプラントの部品を輸出しており、日本円以外の通貨による売上があります。為替レートの変動は、当社の経営成績及び財政状態、また競争力にも影響をあたえます。

・プラントに係る環境及びその他の規制

プラントや製造工場に係る排気ガス、燃費、騒音、安全性については、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

・知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、その権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社の事業にとって重要なものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できない場合、また、当社の知的財産権が違法に侵害される場合、当社の事業活動に影響を受ける可能性があります。

・出資

当社は、いくつかの国において、出資を行っています。これらの出資が、相手国の経営環境の変化によって影響された場合、当社の事業、財政状態、経営成績に影響を受ける可能性があります。

・災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

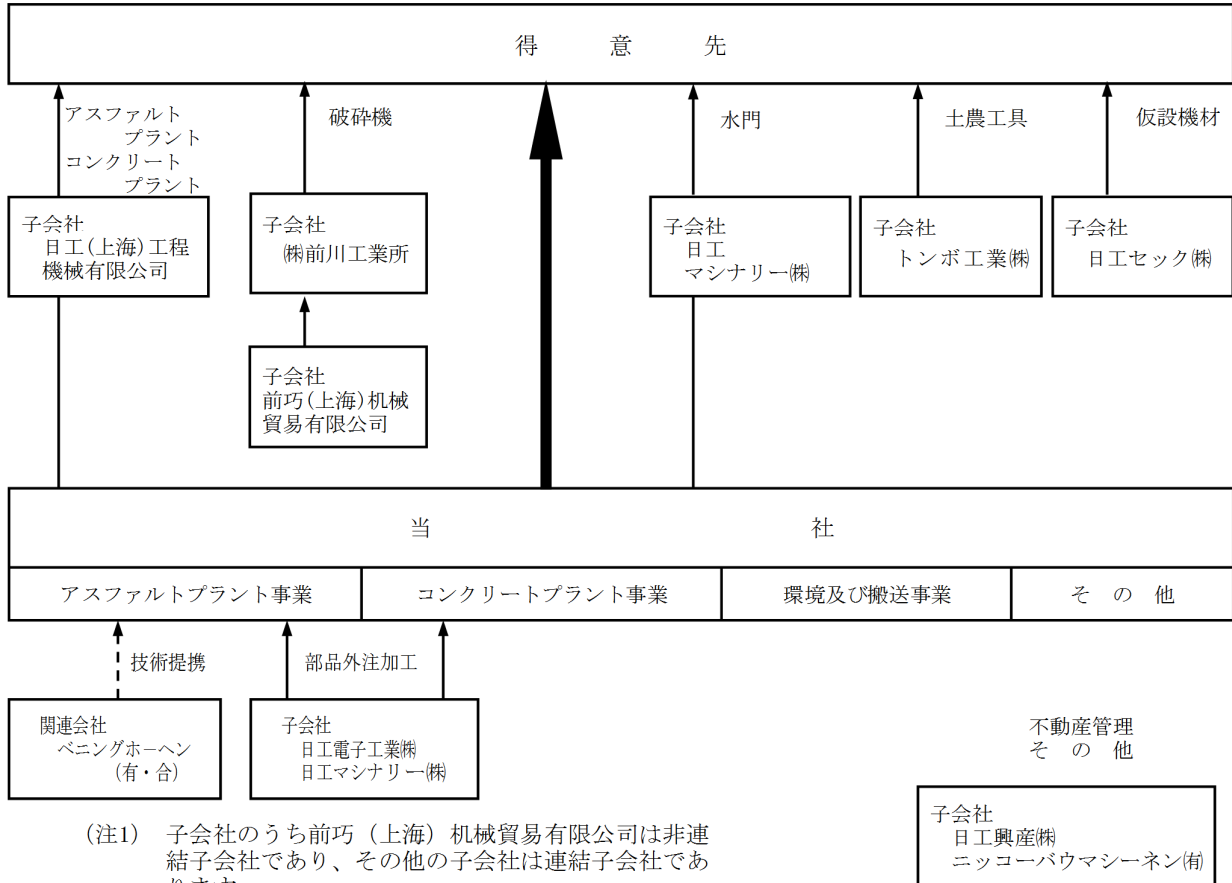
当社は、海外において事業を展開しておりますが、その地域で自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等が発生した場合、生産、販売、サービスの提供、売掛金回収などに遅延・停止が生じ、それが長引いた場合には、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、アスファルトプラント、コンクリートプラント、環境及び搬送機械の製造・販売を主に行っているほか、不動産賃貸、住宅リフォーム等の販売を営んでおります。事業の種類別セグメント情報において、アスファルトプラント事業は『アスファルトプラント関連事業』に、コンクリートプラント事業は『コンクリートプラント関連事業』に、環境及び搬送事業は『環境及び搬送関連事業』に、仮設機材及び土農工具等その他事業は『その他』に区分しております。

区分	主要製品	主要な会社
アスファルトプラント関連事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ 電子制御機器、工場管理システム	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司
コンクリートプラント関連事業	コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント コンクリートポンプ 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司
環境及び搬送関連事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ、缶・ビン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント	当社
その他	パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート、 アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ、 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ 水門、破碎機 不動産賃貸、建設機械製品リース 住宅リフォームの販売等	当社 日工マシナリー(株) トンボ工業(株) 日工セック(株) 日工興産(株) (株)前川工業所 前巧(上海)機械貿易有限公司 ニッコーバウマシーネン(有)

事業の系図は、次のとおりであります。



(注1) 子会社のうち前巧(上海)機械貿易有限公司は非連結子会社であり、その他の子会社は連結子会社であります。
(注2) 関連会社は持分法適用会社であります。

子会社
日工興産(株)
ニッコーバウマシーネン(有)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、社員全員の“意識改革”、製品の更なる進化のための“技術革新”、“新製品開発”の継続的実行を重点指針として、当社ブランドをより高める活動を推進し、真にお客様から信頼されるメーカーを目指すことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「お客様第一主義」という経営理念に加え、「人間尊重」、「コーポレートガバナンス経営」、「株主の皆様への利益還元」、「メーカーとして強いものづくりへのこだわり」を経営指標とし、今後も経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、民間企業収益の改善による設備投資の増加、景気対策や国土強靱化政策等による公共関連工事は引き続き堅調を維持するものと思われませんが、一方で、物価上昇に伴う個人消費の伸び悩み、建設資材価格の一層の上昇、更には労働力不足が懸念されております。海外においても、アジア地域におけるインフラ整備は続くと予想されるものの、米国の金融政策の影響、欧州・新興国・中国経済の動向に留意が必要と思われれます。

このような環境下、当社グループは、遵法精神の徹底、内部統制の強化等を経営の基本に、『新製品の開発』、『営業力向上による新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化』、『海外事業の強化』、『製品競争力を向上する為の設計技術・生産技能レベル向上』を重点取り組みに据え、当社ブランドを高める活動を推進し、「真にお客様から信頼されるメーカー」を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、下記の事業施策に積極的に取り組んでまいります。

(1) 新製品の開発として、既存領域である建設機械・搬送製品・環境製品に対しては製品開発を継続していくための体制強化を図るとともに、新しいマーケットに対しコア技術を用いた新しい製品づくりを推進し、メーカーとして先進性がPRできる製品開発を目指します。

(2) 営業力向上による新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化として、営業体制をグループ営業へ転換を進め、企画力・提案力の強化により製品価値を高める取り組みを行い、お客様のニーズを創り出す、掘り起こす営業・サービスを目指します。

(3) 海外事業の強化として、インフラ投資需要が高まっているアジア市場を取り込むため、製品の充実、販売チャネルの拡充、現地生産及び部品調達の拠点構築を進めるとともに、海外企業との技術・業務提携等を積極的に推進し、日工(上海)工程機械有限公司を戦略拠点に、アジア地域でのリーディングカンパニーを目指します。

(4) 製品競争力を向上するための設計技術・生産技能レベル向上として、製品を進化させるための組織力向上・技術習得に努め、製品品質を高めるための人材育成・製品完成度の向上に取り組むとともに、より高度な技能習得によるサプライヤー事業の拡充を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,553	8,843
受取手形及び売掛金	11,562	11,045
有価証券	401	502
商品及び製品	499	903
仕掛品	2,329	3,199
原材料及び貯蔵品	932	1,167
繰延税金資産	308	276
その他	770	755
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	25,355	26,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,776	1,882
機械装置及び運搬具(純額)	522	536
工具、器具及び備品(純額)	231	236
土地	1,410	1,540
建設仮勘定	118	97
その他(純額)	0	-
有形固定資産合計	4,060	4,294
無形固定資産		
その他	139	338
無形固定資産合計	139	338
投資その他の資産		
投資有価証券	7,367	7,702
出資金	1,730	1,233
長期貸付金	29	3
繰延税金資産	524	556
その他	1,355	1,358
貸倒引当金	△212	△212
投資その他の資産合計	10,794	10,641
固定資産合計	14,993	15,274
資産合計	40,348	41,964

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,803	3,492
短期借入金	2,108	2,192
未払法人税等	710	160
未払金	3,367	3,698
繰延税金負債	0	23
賞与引当金	439	385
役員賞与引当金	48	49
受注損失引当金	14	42
その他	934	1,221
流動負債合計	11,426	11,266
固定負債		
長期借入金	82	-
長期末払金	0	40
役員退職慰労引当金	127	133
退職給付に係る負債	2,125	2,258
その他	419	419
固定負債合計	2,754	2,852
負債合計	14,181	14,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	7,489	8,502
自己株式	△84	△87
株主資本合計	24,410	25,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,535	2,283
為替換算調整勘定	298	382
退職給付に係る調整累計額	△77	△241
その他の包括利益累計額合計	1,757	2,424
少数株主持分	-	-
純資産合計	26,167	27,845
負債純資産合計	40,348	41,964

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	32,073	30,707
売上原価	23,736	22,683
売上総利益	8,337	8,024
販売費及び一般管理費	6,087	6,192
営業利益	2,249	1,832
営業外収益		
受取利息	43	40
受取配当金	80	99
為替差益	153	-
その他	62	100
営業外収益合計	340	241
営業外費用		
支払利息	31	34
固定資産処分損	21	-
持分法による投資損失	535	389
為替差損	-	40
その他	19	26
営業外費用合計	608	490
経常利益	1,982	1,582
特別利益		
投資有価証券売却益	15	0
関係会社出資金売却益	-	158
保険差益	-	58
特別利益合計	15	217
特別損失		
投資有価証券評価損	9	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	-
ゴルフ会員権評価損	-	-
特別損失合計	9	-
税金等調整前当期純利益	1,987	1,800
法人税、住民税及び事業税	953	550
法人税等調整額	146	△98
法人税等合計	1,099	452
少数株主損益調整前当期純利益	888	1,348
当期純利益	888	1,348

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	888	1,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643	747
為替換算調整勘定	655	84
退職給付に係る調整額	-	△164
その他の包括利益合計	1,298	667
包括利益	2,186	2,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,186	2,016

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,197	7,808	6,894	△82	23,818
当期変動額					
剰余金の配当			△293		△293
当期純利益			888		888
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	594	△1	592
当期末残高	9,197	7,808	7,489	△84	24,410

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	892	△357	—	535	—	24,353
当期変動額						
剰余金の配当						△293
当期純利益						888
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	643	655	△77	1,221	—	1,221
当期変動額合計	643	655	△77	1,221	—	1,814
当期末残高	1,535	298	△77	1,757	—	26,167

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,197	7,808	7,489	△84	24,410
当期変動額					
剰余金の配当			△335		△335
当期純利益			1,348		1,348
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,013	△2	1,010
当期末残高	9,197	7,808	8,502	△87	25,420

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,535	298	△77	1,757	—	26,167
当期変動額						
剰余金の配当						△335
当期純利益						1,348
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	747	84	△164	667	—	667
当期変動額合計	747	84	△164	667	—	1,677
当期末残高	2,283	382	△241	2,424	—	27,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,987	1,800
減価償却費	395	422
持分法による投資損益(△は益)	535	389
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△98	△103
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	6
受取利息及び受取配当金	△124	△140
支払利息	31	34
為替差損益(△は益)	△140	35
有価証券売却損益(△は益)	—	△1
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△5	△0
関係会社出資金売却益(△は益)	—	△158
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△487	666
たな卸資産の増減額(△は増加)	16	△1,424
仕入債務の増減額(△は減少)	1,056	△31
その他	△48	493
小計	3,123	1,989
利息及び配当金の受取額	136	143
利息の支払額	△29	△34
法人税等の支払額	△588	△1,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,641	1,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△87	△7
定期預金の払戻による収入	187	7
投資有価証券の取得による支出	△512	△12
投資有価証券の売却による収入	158	500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△760	△836
有形固定資産の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	12	25
その他	66	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△936	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△720	—
長期借入金の返済による支出	△84	△84
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△293	△335
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,108	△430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	666	290
現金及び現金同等物の期首残高	7,839	8,506
現金及び現金同等物の期末残高	8,506	8,796

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はございません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「アスファルトプラント関連事業」、「コンクリートプラント関連事業」、「環境及び搬送関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アスファルトプラント関連事業」は、アスファルトプラント、リサイクルプラント等を生産しております。「コンクリートプラント関連事業」は、コンクリートプラント、コンクリートポンプ等を生産しております。「環境及び搬送関連事業」は、環境及び再資源化プラント、各種コンベヤシステム等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業				
売上高							
外部顧客への売上高	17,258	8,577	1,944	27,780	4,292	32,073	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	38	38	136	174	
計	17,258	8,577	1,983	27,818	4,428	32,247	
セグメント利益	2,125	678	166	2,970	388	3,358	
セグメント資産	11,705	4,782	1,047	17,535	5,912	23,448	
その他の項目							
減価償却費	123	59	10	193	117	311	
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	222	140	17	380	210	591	

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業				
売上高							
外部顧客への売上高	15,071	8,287	2,853	26,212	4,495	30,707	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	6	38	45	129	174	
計	15,071	8,293	2,892	26,258	4,624	30,882	
セグメント利益	1,214	712	527	2,454	451	2,906	
セグメント資産	12,320	5,311	1,505	19,137	6,402	25,540	
その他の項目							
減価償却費	126	71	11	209	127	336	
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	142	97	10	250	298	549	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,818	26,258
「その他」の区分の売上高	4,428	4,624
セグメント間取引消去	△174	△174
連結財務諸表の売上高	32,073	30,707

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,970	2,454
「その他」の区分の利益	388	451
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,109	△1,074
連結財務諸表の営業利益	2,249	1,832

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,535	19,137
「その他」の区分の資産	5,912	6,402
全社資産(注)	16,900	16,424
連結財務諸表の資産合計	40,348	41,964

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	193	209	117	127	80	82	392	419
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	380	250	210	298	219	185	811	735

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の企画・管理等の部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	624円23銭	1株当たり純資産額	664円35銭
1株当たり当期純利益金額	21円18銭	1株当たり当期純利益金額	32円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	888	1,348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	888	1,348
普通株式の期中平均株式数(株)	41,921,550	41,916,355
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち、ストックオプション(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社であるベニングホーヘン(有・合)に対する出資金の譲渡

平成27年1月19日に締結した出資金譲渡契約にもとづき、平成27年4月1日に、当社の子会社ニッコーバウマシーネン(有)が保有するベニングホーヘン(有・合)の出資金の一部をWirtgen Mineral Technologies GmbHに譲渡いたしました。

なお、譲渡により、ベニングホーヘン(有・合)は持分法適用関連会社でなくなります。

(1) 出資金の譲渡の理由

ベニングホーヘン(有・合)には1991年にニッコーバウマシーネン(有)を通じ30%の出資をし、今日まで研究開発等で協力関係を築いてきましたが、2014年8月に70%の出資金を創業者一族が道路舗装及び鉱山関連機械大手のWirtgen GmbHの子会社Wirtgen Mineral Technologies GmbHに譲渡し経営の主体が変わりました。今後はWirtgen GmbHが有する世界の販売網を活用する等、Wirtgen GmbH主導で、ベニングホーヘン(有・合)を発展させるため当社は30%の出資持分の内、20%を譲渡することといたしました。なお、10%の出資持分を継続保有するのは、Wirtgen GmbHとアジア市場等で協業関係を図っていくためであります。

(2) 譲渡先の名称

Wirtgen Mineral Technologies GmbH (ドイツ)

(3) 出資金譲渡日

平成27年4月1日

(4) 当該持分法適用関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

当該持分法適用関連会社の名称：ベニングホーヘン(有・合)

事業内容：アスファルトプラント関連事業

当社との取引内容：技術提携

(5) 譲渡する出資金の売却価額、売却損益及び売却後の持分

① 売却価額：2,661百万円

② 売却益：1,748百万円

③ 売却後の出資持分：10%

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

社外取締役 永原 憲章

(現 当社社外監査役 神戸十五番館法律事務所所長)

・ 退任予定取締役

取締役会長 深津 隆彦 (相談役 就任予定)

・ 新任監査役候補

常勤監査役 保田 信高 (現 内部統制管掌付)

社外監査役 井堂 信純 (現 清和監査法人代表社員)

・ 退任予定監査役

常勤監査役 土井 俊

社外監査役 永原 憲章

・ 昇任予定取締役

専務取締役 辻 勝 事業本部長兼東京支社長

(現 常務取締役 事業本部長兼東京支社長)

常務取締役 桜井 裕之 海外事業部長兼業務本部長

(現 取締役兼執行役員 経営企画部長兼総務部長)

・ 新任執行役員

執行役員 中山 知己 事業企画部長兼アスファルトプラント統括営業部長

③ 異動予定日

平成27年6月23日

(2) その他

該当事項はありません。